

平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 2 月 3 日

上場会社名 株式会社オリエンタルランド 上場取引所 東
 コード番号 4661 URL <http://www.olc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上西 京一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 謙次
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 2 月 14 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 3 四半期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 3 四半期	294,599	3.0	58,382	46.9	57,961	48.5	33,272	31.5
22 年 3 月期第 3 四半期	286,095	△4.8	39,739	△6.0	39,018	△6.7	25,296	5.8

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 3 四半期	385.03	—
22 年 3 月期第 3 四半期	278.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 3 四半期	627,805	389,266	62.0	4,504.44
22 年 3 月期	615,090	366,473	59.6	4,240.59

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 3 四半期 389,255 百万円 22 年 3 月期 366,454 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	40.00	—	60.00	100.00
23 年 3 月期	—	50.00	—		
23 年 3 月期(予想)				55.00	105.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	375,060	1.0	56,470	34.7	55,760	36.8	30,880	21.4	357.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、添付資料2ページ「1. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期3Q	90,922,540株	22年3月期	90,922,540株
23年3月期3Q	4,506,574株	22年3月期	4,506,474株
23年3月期3Q	86,416,020株	22年3月期3Q	90,917,020株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

※当社は、以下のとおり投資家向け電話説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、音声、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年2月3日(木)・・・・・・機関投資家向け第3四半期決算電話説明会

1. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

a. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

b. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

c. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

d. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少、税金等調整前四半期純利益が172百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は415百万円であります。

②①以外の変更

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,333	34,233
受取手形及び売掛金	15,977	16,942
有価証券	26,998	17,000
商品及び製品	8,961	7,378
仕掛品	379	142
原材料及び貯蔵品	4,113	3,719
その他	19,994	9,204
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	117,754	88,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	317,662	332,848
機械装置及び運搬具（純額）	39,648	45,324
土地	93,301	93,301
建設仮勘定	12,779	5,429
その他（純額）	8,968	10,966
有形固定資産合計	472,360	487,870
無形固定資産		
その他	8,000	9,202
無形固定資産合計	8,000	9,202
投資その他の資産		
投資有価証券	17,364	16,632
その他	12,411	12,855
貸倒引当金	△85	△87
投資その他の資産合計	29,690	29,400
固定資産合計	510,050	526,473
資産合計	627,805	615,090

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,008	14,059
1年内償還予定の社債	19,999	19,998
1年内返済予定の長期借入金	21,348	34,050
未払法人税等	16,431	8,273
その他	47,429	45,877
流動負債合計	118,216	122,258
固定負債		
社債	59,992	59,991
長期借入金	41,195	47,519
退職給付引当金	3,781	3,422
その他	15,353	15,425
固定負債合計	120,322	126,358
負債合計	238,538	248,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,403	111,403
利益剰余金	242,687	218,920
自己株式	△26,095	△26,094
株主資本合計	391,197	367,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,043	△502
繰延ヘッジ損益	△897	△473
評価・換算差額等合計	△1,941	△975
少数株主持分	10	18
純資産合計	389,266	366,473
負債純資産合計	627,805	615,090

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	286,095	294,599
売上原価	203,536	199,546
売上総利益	82,558	95,053
販売費及び一般管理費	42,818	36,670
営業利益	39,739	58,382
営業外収益		
受取利息	70	123
受取配当金	233	263
受取保険金及び配当金	279	314
持分法による投資利益	52	64
その他	505	684
営業外収益合計	1,140	1,450
営業外費用		
支払利息	1,643	1,535
その他	218	337
営業外費用合計	1,861	1,872
経常利益	39,018	57,961
特別損失		
固定資産除却損	43	—
減損損失	137	3,326
事業整理損失引当金繰入額	2,104	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	162
特別損失合計	2,285	3,488
税金等調整前四半期純利益	36,732	54,472
法人税、住民税及び事業税	13,450	22,146
法人税等調整額	△2,014	△939
法人税等合計	11,435	21,207
少数株主損益調整前四半期純利益	—	33,265
少数株主損失(△)	△0	△7
四半期純利益	25,296	33,272

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,732	54,472
減価償却費	35,171	31,429
減損損失	137	3,326
引当金の増減額 (△は減少)	2,488	357
受取利息及び受取配当金	△303	△387
支払利息	1,643	1,535
為替差損益 (△は益)	△4	△5
持分法による投資損益 (△は益)	△52	△64
売上債権の増減額 (△は増加)	△410	1,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,918	△2,214
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,000	△766
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,889	△733
その他	1,002	2,152
小計	74,375	90,135
利息及び配当金の受取額	307	383
利息の支払額	△1,416	△1,213
法人税等の支払額	△15,336	△14,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,930	75,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,000	△8,000
定期預金の払戻による収入	6,000	10,500
有価証券の償還による収入	726	10
有形固定資産の取得による支出	△13,803	△17,070
有形固定資産の売却による収入	0	12
投資有価証券の取得による支出	△9	△1,499
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	△571	△408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,657	△16,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	—
短期借入金の返済による支出	△10,000	—
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	—	△34,026
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△20	△0
配当金の支払額	△7,284	△9,514
その他	△661	△660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,966	△29,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,310	29,596
現金及び現金同等物の期首残高	50,919	47,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,230	76,829

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	テーマパーク 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	221,554	34,894	11,241	18,405	286,095	—	286,095
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,539	457	770	4,654	9,420	(9,420)	—
計	225,093	35,351	12,011	23,059	295,516	(9,420)	286,095
営業利益又は営業損失(△)	32,031	6,887	170	423	39,512	226	39,739

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、ホテル事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパークの経営・運営
- (2) ホテル事業 : ディズニーホテル及びパーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : イクスピアリの経営・運営、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社の関係会社は、テーマパーク及びホテル等の経営・運営を主な事業としていることから、サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮し、「テーマパーク」及び「ホテル」を報告セグメントとしております。

「テーマパーク」は、テーマパークを経営・運営しております。「ホテル」はホテルを経営・運営していません。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	241,178	36,322	277,501	17,098	294,599	—	294,599
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,779	472	4,252	2,880	7,132	△7,132	—
計	244,958	36,795	281,753	19,978	301,732	△7,132	294,599
セグメント利益又は損失(△)	50,194	8,278	58,472	△250	58,222	160	58,382

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、シアトリカル事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額160百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. (株)リテイルネットワークス株式の譲渡に伴い、前連結会計年度をもって「リテイル事業」を廃止いたしました。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。